

昭和 60 年度 事務および事業報告

1. 会 員

名誉員、正員、准員、学生員、賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入 会	—	+785	+261	+296	+0	+1342
正員→ 名誉員	+0	—0	—	—	—	—
正員→ 准員	—	—0	+0	—	—	—
正員→ 学生員	—	—1	—	+1	—	—
准員→ 正員	—	+595	—595	—	—	—
准員→ 学生員	—	—	—6	+6	—	—
学生員 →正員	—	+0	—	—0	—	—
学生員 →准員	—	—	+365	—365	—	—
退 会	—	—913	—101	—21	—	—1035
死 亡	—0	—78	—1	—0	—	—79
除 籍	—	—299	—30	—2	—	—331
復 活	—	+34	+0	+0	—	+34
差 引	+0	+123	—107	—85	+0	—69

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	88	174	口数減少	1	1
退 会	14	22	期末現在	606	3473
口数増加	15	37			

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	21	11,508	487	205	0	12,221
関西 //	3	3,503	162	61	0	3,729
九州 //	0	1,235	107	36	0	1,378
東北 //	1	651	18	10	0	680
東海 //	1	2,219	265	114	0	2,599
中国 //	1	711	66	14	0	792
北海道 //	0	430	26	15	0	471
北陸 //	0	442	41	13	0	496
四国 //	0	378	36	12	0	426
合 計	27	21,077	1,208	480	0	22,792

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員 1,712 名、准員 36 名、学生員 11 名、新潟支所所属会員は正員 153 名、准員 29 名、学生員 14 名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員 58 名、准員 6 名、学生員 10 名である。

2. 会合数

本期間における、諸会合数は 1,507 回で、前期 1,495 回に比べ 12 回増加した。

通常総会	1 回
評議員会（理事会との 合同会議 2 回を含む）	4 回
理 事 会	10 回
部門調整委員会（幹事 会 1 回、打合せ 3 回を含む）	6 回
電子・情報・システム 部門特別委員会（部 門誌 WG 5 回、調査 研究 WG 2 回を含む）	12 回

産業応用部門特別委員 会（運営 WG 1 回、 部門誌委員会 1 回、 部門誌委員会打合せ 1 回を含む）	9 回
100 周年記念募金委員 会（実行委員会 3 回を含む）	4 回

100 周年記念出版委員 会（第 1 WG 1 回、 第 2 WG 1 回を含む）	8 回
電気工学ハンドブック 改版委員会（代表幹 事会 1 回、主任会議 2 回、編執筆者会議 10 回を含む）	15 回

支部長・支部幹事会	1 回
業務監査	1 回
会計監査	1 回
編修幹事会	12 回
編修企画委員会	3 回
〃 幹事会	9 回
〃 分科会	2 回
幹事・主査会	1 回

論文委員会（WG 2

回を含む）	14 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
常置連合大会企画委員会	5 回
電気学会全国大会委員会	3 回
功績者選定委員会	1 回
功績者選定委員会幹事会	1 回
進歩賞特別委員会	1 回
論文賞特別委員会	1 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長会	1 回
電気規格調査会総会	1 回
電気規格役員会	4 回
常置委員会	16 回
標準特別委員会（幹事 会、小委員会 66 回を含む）	101 回
IEC 国内委員会	141 回
運営委員会	4 回
技術委員会	143 回
専門委員会（幹事会、 小委員会 32 回を含む）	776 回
研 究 会	143 回
通信教育会	21 回
電気・情報関連学会役員懇談 会	1 回
計	1,507 回

3. 部門制の試行

昨年度の電気学会改善委員会の答申を受け、本年度は 2 部門について部門制の試行を行うこととした。すなわち、昭和 60 年 6 月に、「電子・情報・システム」および「産業応用」の二つの部門特別委員会を設置し、更に両部門間の調整を行う部門調整委

員会を設置し、具体的に準備を進めた。この準備に同年12月までの半年をかけたが、予定どおり進行したので、昭和61年1月の理事会ならびに評議員会の承認を得て、2部門の部門制試行に踏み切った。

部門制試行の目玉の一つである部門誌の発刊は、その部門の活動を活発化し、会員サービスを充実できるので、特に熱心な検討がなされ、昭和62年1月号より発刊するべく着々と準備が進行している。従って、62年1月からの電気学会定期行物は、(a)電気学会雑誌、(b)論文誌A(基礎・共通)、(c)論文誌B(電力・エネルギー)、(d)電子・情報・システム部門誌、(e)産業応用部門誌、(f)英文論文誌の6種となる。

調査研究活動も両部門が取り扱う分野として明確に区分けできる委員会は、その部門特別委員会に移して推進することとなった。

更に部門全国大会の開催、会員の増加策、部門会計など検討が進められた。今後、2年程度の試行期間を経て、本格的な部門制に移行していくものと期待される。

4. 電気学会創立100周年記念事業計画

昭和60年5月から、10億円を目標とする募金活動が精力的に進められた。募金実行委員会が中心となり、本部、各支部が分担して努力した結果、昭和61年3月末現在、法人279社7億3,918万円、個人2,191人3,371万円、合計7億7,289万円の募金申込みを受けた。引き続き募金活動を推進中である。

そのほか100周年記念事業として、昨年に引き続き、100年史

改訂版の出版、電気工学ハンドブックの出版を鋭意準備中である。

5. 功績者の表彰

昭和60年5月23日第73回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞 岡村総吾(日本学術振興会)

電力賞(福田節雄賞付)

大嶋幸一(日新技術サービス)

同(福田節雄賞付)

小島啓示(住友電工)

細川宏一(古河電工)

電気学術振興賞

進歩賞(福田節雄賞付)

小林 毅(東電)

津田 宏(関電)

深川裕正(電中研)

菊地幸司(古河電工)

吉田泰久(住友電工)

進歩賞 阿南恒俊(東芝)

古山昌之(日立)

森 与志彦(三菱電機)

同 大井 寿(電発)

加藤宣夫(東芝)

加納 孝(日立)

同 永島 孝(原研)

三宅節雄(東芝)

佐藤久明(日電)

同 橋本安雄(関電)

菅 寿郎(三菱電機)

佐藤辰夫(三菱電機)

同花井武美(北海道電力)

論文賞(福田節雄賞付)

赤木泰文(長岡技科大)

金澤喜平(長岡技科大)

藤田光悦(長岡技科大)

難波江 章(長岡技科大)

論文賞 大庭靖男(電中研)

磯田八郎(電中研)

児玉博明(電中研)

杉山時雄(関電)

西森寿郎(関電)

同 田岡久雄(三菱電機)

阿部 茂(三菱電機)

同 中田高義(岡山大)

河瀬順洋(岡山大)

同 羽根田博正(神戸大)

河野良之(神戸大)

同 日高邦彦(防大)

室岡義広(防大)

著作賞(福田節雄賞付)

田中祀捷(電中研)

Allan Greenwood(Rensselaer Polytechnic Institute)

6. 桜井資金による海外派遣者

昭和60年度中に開催された電力技術関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次の通りである。

太田敏隆(電総研):第6回熱電変換国際会議

山部長兵衛(名古屋大):プラズマ化学国際シンポジウム

湯本雅恵(武蔵工大):第8回気体放電およびその応用に関する国際会議

7. 大会

昭和60年本会全国大会は、4月2日から5日名古屋大学工学部、昭和60年電気・情報関連学会連合大会は9月13日から15日東北工業大学で行われた。各支部においては、8月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された一般講演数は次表のとおりである。

	59年	60年	増 減
全国大会	1,423	1,567	+144
連合大会	229	213	-16
東京支部大会	0	203	+203
関西 "	497	449	-48
九州 "	558	624	+66
東北 "	291	305	+14
東海 "	488	489	+1
中国 "	202	211	+9
北海道 "	231	281	+50
北陸 "	197	202	+5
四国 "	158	158	0
合 計	4,274	4,702	+428

備考(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演2件、シンポジウム15課

題 97 講演があった。

(2) 連合大会は、シンポジウム 31 課題、パネル討論 4 課題であった。

(3) 支部大会は、東京支部を除き、電気関係学会支部と連合で開催した。また東京支部大会は隔年開催である。

(4) 関西支部の 449 件はシンポジウム 94 件、電気学会担当の一般講演 222 件を含む。

(5) 東海支部では、以上のほか、シンポジウム 5 テーマ 29 講演があった。

8. 講演会・講習会および見学会

本期間には、167 回開催し、昨年の 151 回に比べ 16 回増加した。

	講演会	講習会	見学会	合 計
本 部	0	0	0	0
東京支部	8	9	7	24
茨城支所	2	0	2	4
新潟支所	3	0	1	4
関西支部	4	1	2	7
九州 "	15	0	1	16
沖縄支所	0	0	0	0
東北支部	19	1	0	20
東海 "	14	3	2	19
中国 "	20	1	4	25
北海道 "	22	1	2	25
北陸 "	9	1	2	12
四国 "	11	0	0	11
合計	127	17	23	167

備考(1) 関西支部講演会 4 回のうち、1 回は関西支部 70 周年記念講演

(2) 東海支部は他に若手セミナー 5 テーマ 17 回開催

9. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は 2,192 ページで、前期より 44 ページ増になった。また、論文誌の総ページ数は 2,104 ページで 84 ページ減になった。

英文論文誌 (TIEE of Japan) は 6 冊発行 (105 巻 1/2 号 ~ 11/12 号) し、ページ数は 188 ページで前期より 120 ページ減になった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
105・4	60・4	60・4・19	116	30
5	5	5・20	160	48
6	6	6・19	131.5	46.5
7	7	7・18	163	33
8	8	8・20	130	32
9	9	9・20	147	39
10	10	10・19	131	39
11	11	11・19	155.5	44.5
12	12	12・20	160.5	33.5
106・1	61・1	61・1・20	121	83
2	2	2・20	128.5	43.5
3	3	3・20	112.5	63.5
合 計			1,656.5	535.5

論文誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
105・A・4	60・4	60・4・19	62	1
B・4	"	"	100	1
C・4	"	"	21	2
105・A・5	60・5	60・5・20	54	1
B・5	"	"	86	1
C・5	"	"	23	2
105・A・6	60・6	60・6・19	59	1
B・6	"	"	64	1
C・6	"	"	24	2
105・A・7	60・7	60・7・18	53	1
B・7	"	"	62	1
C・7	"	"	16	2
105・A・8	60・8	60・8・20	47	1
B・8	"	"	77	1
C・8	"	"	17	2
105・A・9	60・9	60・9・20	52	1
B・9	"	"	86	1
C・9	"	"	15	2
105・A・10	60・10	60・10・19	45	1
B・10	"	"	85	1
C・10	"	"	16	2
105・A・11	60・11	60・11・19	49	1
B・11	"	"	81	1
C・11	"	"	16	2
105・A・12	60・12	60・12・20	35	1
B・12	"	"	88	1
C・12	"	"	13	2
106・A・1	61・1	61・1・20	44	1
B・1	"	"	76	1
C・1	"	"	16	2
106・A・2	61・2	61・2・20	44	1
B・2	"	"	108	1
C・2	"	"	14	2
106・A・3	61・3	61・3・20	51	1
B・3	"	"	109	1
C・3	"	"	15	2
合 計			1,823	48

注：論文ページのほかに表紙、著者紹介など 233 ページあり、合計 2,104 ページ。

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
105・1/2	60・1/2	60・4・1	29	1
3/4	3/4	5・27	22	1
5/6	5/6	8・23	20	2
7/8	7/8	10・24	22	1
9/10	9/10	61・1・13	28	1
11/12	11/12	2・20	27	2
合 計			148	8

注：本文ページのほかに表紙など 32 ページあり、合計 188 ページ。

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	18	40
講 演	29	18
技 術 総 説	0	0
特 集	163	165
小 特 集	228	199
解 説	122	171
ミ ニ 解 説	73	53
座 談 会 ・ 討 議 会	13	13
技 術 レ ポー ト	34	25
特 許 解 説	0	0
学 生 欄	33	52
会 員 の 声 (寄 書)	0	2
学 界 時 報	163	136
ニ ュ ー ス	31	28
本会・調査委員会記事	144	143.5
論 文 概 要	93	85
著 者 紹 介	32	30
目 次 ・ 会 告	346	380
巻 目 次	36	34
そ の 他	54	82
小 計	1,612	1,656.5
広 告	536	535.5
合 計	2,148	2,192

論文誌の内容とページ数

分冊	内 容		そ の 他 (表紙、広告、 著者紹介)
	論 文	研究開 発ノ ー ト	
A	586	9	89
B	1,007	15	94
C	202	4	98
計	1,795	28	281

英文論文誌の内容とページ数

内 容	Paper*	Letter	Abstract	そ の 他 (表紙、広告、 著者紹介)
ページ数	53	0	95	40

*：Technical Note 3 ページを含む。

10. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Technica, Inc. 出版) は本期間中 5 冊 (Vol. 104, No. 4, 1984~Vol. 105, No. 2, 1985) 発行された。

11. 技術報告

本期間中に次の 30 冊 (31 件) を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	第 140 号	2	49	60-12
II	第 185 号	1	83	60-4
	第 186 号	1	51	60-4
	第 187 号	1	86	60-4
	第 188 号	1	77	60-5
	第 189 号	1	65	60-5
	第 190 号	1	61	60-6
	第 191 号	1	69	60-6
	第 192 号	1	97	60-7
	第 193 号	1	91	60-8
	第 194 号	1	93	60-9
	第 195 号	1	98	60-10
	第 196 号	1	52	60-10
	第 197 号	1	57	60-10
	第 198 号	1	63	60-11
	第 199 号	1	59	60-11
	第 200 号	1	70	60-11
	第 201 号	1	71	60-12
	第 202 号	1	85	60-12
	第 203 号	1	112	60-12
	第 204 号	1	67	60-12
	第 205 号	1	73	60-12
	第 206 号	1	37	61-1
	第 207 号	1	65	61-1
	第 208 号	1	104	61-2
	第 209 号	1	88	61-2
	第 210 号	1	76	61-2
	第 211 号	1	49	60-11
	第 212 号	1	58	61-2
	第 213 号	1	50	61-3

I 部

140 号 変圧器内外規格比較対照表(改訂); 我が国における電力用並列コンデンサの設置状況, 稼働状況および無効電力配分状況に関する調査結果

II 部

185 号 光環境計量化の動向
186 号 ドライブエレクトロニ

クスの最近の技術動向
187 号 太陽エネルギー利用技術の進展
188 号 トカマク型核融合炉の電気技術
189 号 水車部品名称に関する調査研究
190 号 我が国の電力系統における過渡回復電圧に関する調査報告
191 号 放射線計測とその応用分野の現状
192 号 超電導電力機器の開発動向
193 号 マイクロプロセッサを応用した電力用情報伝送装置の運用・保守機能に関する調査研究
194 号 電気絶縁材料の熱刺激電流
195 号 アモルファス磁性材料の現状と問題点
196 号 エナメル線特性調査
197 号 真空遮断器・開閉器の適用について
198 号 カスタム LSI 設計技術の動向
199 号 大容量メモリデバイスとシステムの動向
200 号 生物の機能
201 号 新輸送システムの実態調査
202 号 電子機器におけるハイブリット技術の動向
203 号 ごみ発電の現状と展望
204 号 リモートセンシング技術の現状と電気事業への適用
205 号 最近の電子ディスプレイデバイスの研究動向
206 号 SF₆ ガスの V-t 特性
207 号 酸化亜鉛形避雷器の適用
208 号 電磁界数値解析法の電力機器への応用
209 号 光による移動体検知技

術の現状と将来
210 号 超高周波デバイスの技術動向
211 号 製鉄工業における新可変速駆動システムの現状と動向
212 号 情報処理とヒューマンファクタ
213 号 がいし汚損に関する文献集

12. 出版

・電気規格調査会標準規格(JEC)
<新刊>
2121 (1985) 直流機試験法
<改訂>
1201 (1985) 計器用変成器 (保護継電器用)
2300 (1985) 交流遮断器
・刊行図書
<重版>
工場配電 (60 年 4 月)
電気工学ハンドブック (61 年 2 月)

13. 図書室

	前 期	本 期
閲 覧 者 数	8 名	10 名
複写申込者数	237 名	367 名
複写申込件数	2,284 件	750 件
複 写 枚 数	6,304 枚	9,716 枚

14. 電気規格調査会

1. JEC の制定・改訂および廃止
〔制定〕
JEC-2131 ガスタービン駆動同期発電機 (60-12)
JEC-2431 半導体交流無停電電源システム (60-12)
〔改訂〕
JEC-1201 計器用変成器 (保護継電器用) (60-6)
JEC-190 (1977) の改訂
JEC-2300 交流遮断器 (60-6) JEC-181 (1975) の改

訂

JEC-2201 特殊変圧器 (61-2)……JEC-120(1952)の部分改訂

JEC-3401 OF ケーブルの高電圧試験法 (61-2)……

JEC-169(1965)の改訂

〔廃止〕

JEC-134 家庭用電気機器の周囲温度の限度 (60-6)

2. 調査を終了した項目

(計器用変成器標準特別委員会)

1. JEC-190「計器用変成器(保護継電器用)」(改訂案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-半導体交流無停電電源システム (制定案)

(電力ヒューズ標準特別委員会)

1. JEC-201「電力ヒューズ」(改訂案)

(OF ケーブルの高電圧試験方法標準特別委員会)

1. JEC-169「OF ケーブルの高電圧試験方法」(改訂案)

3. IEC 文書審議

昭和 60 年度の審議状況は、次表のとおりである。

委員会名		CO 文書	S 文書
TC 1	用語	1	2
TC 2	回転機	9	9
SC 2 A	タービン発電機		
SC 2 G	試験方法		1
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類		3
TC 3	図記号		
SC 3 A	ダイアグラム用図記号		4
SC 3 B	ダイアグラム、チャート、ケーブルの作成		3
SC 3 C	装置用図記号	1	8
TC 4	水車		5
TC 8	標準電圧・電流定格および周波数		
TC 9	輸送用電気設備		2
TC 10	電気用流体	1	2
SC 10 A	鉱物系絶縁油	1	5
SC 10 B	合成絶縁油	4	4
SC 10 C	絶縁ガス		
TC 11	架空送電線路		1

TC 13	電力量計測・負荷制御装置	1	
SC 13 A	電力量計		
SC 13 B	指示電気計器		
TC 14	電力用変圧器	5	3
SC 14 B	負荷時タップ切換器		2
SC 14 C	リアクトル	1	1
SC 14 D	小形特殊電力変圧器		1
TC 15	絶縁材料		1
SC 15 A	短時間試験	1	6
SC 15 B	耐久試験	1	1
SC 15 C	仕様	11	26
TC 16	端子記号		2
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	1	
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	1	3
TC 22	電力用電子機器	1	
SC 22 B	半導体変換装置	1	1
SC 22 D	電鉄用変換装置		1
SC 22 E	安定化電源		3
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置	1	
SC 22 G	電動機駆動用変換装置		1

TC 25	量・単位ならびにその文字記号	1	4
TC 27	工業用電気加熱装置	2	3
TC 28	絶縁協調		
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調		2
TC 32	ヒューズ		
SC 32 A	高圧ヒューズ		4
SC 32 B	低圧ヒューズ	1	
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	1	4
TC 33	電力用コンデンサ		6
TC 36	がいし		2
SC 36 A	プッシング		
SC 36 B	架空線用がいし		2
SC 36 C	変電所用がいし	3	2
TC 37	避雷器		
TC 38	計器用変圧器		1
TC 41	保護継電器		
SC 41 A	検出継電器		4
SC 41 B	補助継電器	1	5
TC 42	高電圧試験		
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	2	4
TC 63	絶縁方式		

(次ページへ)

4. IEC 会議出席者

昭和 60 年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸君は次表の通りである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 日	出 席 者
TC 1	用語	Brussels (Belgium)	1986. 3. 17 ～3. 20	正田英介(東大)
TC 15 SC 15 A SC 15 B SC 15 C	絶縁材料 短時間試験 耐久試験 仕様	Montreal (Canada)	1985. 5. 24 ～6. 1	日野太郎(東工大)
TC 17 SC 17 A	スイッチギヤ及びコントロールギヤ 高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	Montreal (Canada)	1985. 5. 24 ～5. 31	萩森英一(東芝) 丸谷明弘(三菱電機)
TC 22 SC 22 B SC 22 D SC 22 E SC 22 F SC 22 G	電力用電子機器 半導体変換装置 電鉄用変換装置 安定化電源 電動機駆動用変換装置	Dubrovnik (Yugoslavia)	1985. 10. 21 ～10. 26	四元勝一(NTT) 守本佑作(新電元) 今井孝二(東芝) 池田吉義(横浜国大) 原力(富士電機総研) 地福順人(日立)
TC 28	絶縁協調	Montreal (Canada)	1985. 5. 23 ～5. 24	小沢 淳(日立) 尾崎勇造(電中研)
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	Montreal (Canada)	1985. 5. 20 ～5. 22	榎村教章(電用試)
TC 32 SC 32 A SC 32 C	ヒューズ 高圧ヒューズ ミニアチュアヒューズ	Brussels (Belgium)	1985. 11. 4 ～11. 8	広瀬淳雄(東京電大) 秋山文武(S. O. C.)
TC 36 SC 36 B SC 36 C	がいし 架空線用がいし 変電所用がいし	Oslo (Norway)	1985. 10. 21 ～10. 25	松井宗吾(日碍)
TC 41 SC 41 A SC 41 B	保護継電器 検出継電器 補助継電器	London (United Kingdom)	1985. 10. 29 ～10. 31	大来雄二(東芝) 池田義敏(富士通) 富田泰夫(大興電機)
TC 77 SC 77 A SC 77 B	電気機器(ネットワークを含む)間の電気磁気的相互交換性 商用低電圧配電系統に接続される装置 産業用配電系統および機器	Brussels (Belgium)	1986. 1. 27 ～2. 1	正田英介(東大) 室谷金義(日新電機)

前ページより

TC 66	電子測定装置	1	3
SC 66 A	ゼネレータ		
SC 66 B	オシロスコープ		
SC 66 C	ブリッジおよびメータ		
SC 66 E	計測・制御および関連機器の安全性		1
TC 68	磁性合金および磁性鋼		8
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響	1	1
TC 77	電気機器（ネットワークを含む）間の電気磁気的相互交換性		3
SC 77 A	商用低電圧配電系統に接続される装置		7
SC 77 B	産業用配電系統および機器		8
TC 78	活線作業用工具および設備		2
TC 85	基本電気計測器	1	1
合計		56	178

5. 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「回転機」
2. 専門用語集「電磁気」
3. 専門用語集「電力用保護継電器」
4. 専門用語集「半導体電力変換装置」
5. 専門用語集「送電線路」
6. 専門用語集「エネルギー変換」
7. 専門用語集「電気鉄道」
8. 専門用語集「放射線」

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-182「リアクトル」(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC-217「酸化亜鉛形避雷器」(英文版)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174「電力用保護継電器」(改訂案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-ターンオフサイリスタ (制定案)
2. JEC-178「半導体整流装置」(その2) (改訂案)

3. JEC-188「サイリスタ変換装置」(改訂案)

(負荷時タップ切換装置標準特別委員会)

1. JEC-186「負荷時タップ切換装置」(改訂案)
- (電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-179「電力線搬送ブロッキングコイル」(改訂案)
 2. JEC-電力通信用電源装置 (その2) インバータ
- (配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)
- (高電圧試験標準特別委員会)

1. JEC-170「交流電圧絶縁試験一般」(改訂案)

2. JEC-200「静止誘導機器インパルス電圧試験」(改訂案)

(電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則標準特別委員会)

1. JEC-148「電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則」(改訂案)

(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

15. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

- (1) 高精度半導体デバイス調査専門委員会 (60-5)
- (2) 集積化センサ調査専門委員会 (60-5)
- (3) 光デバイス集積化調査専門委員会 (60-5)
- (4) 回転機の解析理論調査専門委員会 (60-5)
- (5) 製鉄工業制御システム構成調査専門委員会 (60-5)
- (6) レーザ加工装置応用調査専門委員会 (60-5)
- (7) 赤外線応用技術調査専門委員会 (60-9)

(8) 海洋計測技術調査専門委員会 (60-9)

(9) レーザ微細プロセス技術調査専門委員会 (60-9)

(10) 電気安全信頼性の数量計測調査専門委員会 (60-9)

(11) サージに対する絶縁協調調査専門委員会 (60-9)

(12) 極低温精密計測調査専門委員会 (60-12)

(13) 新電子計測標準体制調査専門委員会 (60-12)

(14) 固体絶縁材料の電気伝導と絶縁破壊調査専門委員会 (60-12)

(15) 絶縁材料耐熱性短時間試験方法調査専門委員会 (60-12)

(16) 原子力計測システム調査専門委員会 (60-12)

(17) 配電系統調査専門委員会 (60-12)

(18) 混合ガス絶縁の進歩調査専門委員会 (61-3)

(19) 液体の絶縁破壊に及ぼす不均質因子の効果調査専門委員会 (61-3)

(20) 耐放射線性誘電・絶縁材料調査専門委員会 (61-3)

(21) 非線形磁気応用における解析手法調査専門委員会 (61-3)

(22) 希土類磁石の特性と応用調査専門委員会 (61-3)

(23) アナログ回路のアイソレーション技術調査専門委員会 (61-3)

(24) 精密周波数処理回路調査専門委員会 (61-3)

(25) デジタルシグナルプロセッサ応用システム調査専門委員会 (61-3)

(26) X線放射エネルギー技術調査専門委員会 (61-3)

(27) 薄膜太陽電池調査専門委員会 (61-3)

- (28)高機能電力用半導体デバイス調査専門委員会 (61-3)
- (29)直流機等価整流試験調査専門委員会 (61-3)
- (30)変圧器予防保全調査専門委員会 (61-3)
- (31)過電流保護協調に関するエキスパートシステム導入調査専門委員会 (61-3)
- (32)遮断器の信頼性と診断技術調査専門委員会 (61-3)
- (33)高電圧直流電化方式調査専門委員会 (61-3)
- (34)鉄道車両用交流主電動機調査専門委員会 (61-3)
- (35)産業用 AC ドライブシステム技術調査専門委員会 (61-3)
- (36)地中配電線技術動向調査専門委員会 (61-3)
- (37)工場電気設備技術調査専門委員会 (61-3)
- (38)電力用デジタル通信網監視調査専門委員会 (61-3)
- (39)水力発電機器の劣化評価調査専門委員会 (61-3)
- (40)高電圧交流・直流電圧基準調査専門委員会 (61-3)
- (41)碍子汚損特性影響要因調査専門委員会 (61-3)
- 2. 解散した委員会**
- (1)絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会 (60-5)
- (2)絶縁システム複合ストレス劣化調査専門委員会 (60-5)
- (3)センサ機能調査専門委員会 (60-5)
- (4)半導体デバイス調査専門委員会 (60-5)
- (5)建築電気設備信号伝送調査専門委員会 (60-5)
- (6)非線形制御系設計手法のアルゴリズム調査専門委員会 (60-5)
- (7)強電分野教育調査専門委員

- 会 (60-9)
- (8)電力系統のサージ解析調査専門委員会 (60-9)
- (9)無人化工場における計測調査専門委員会 (60-12)
- (10)電気・電子標準と校正システム調査専門委員会 (60-12)
- (11)レーザシステム調査専門委員会 (60-12)
- (12)変圧器信頼性調査専門委員会 (60-12)
- (13)放射線信号処理調査専門委員会 (60-12)
- (14)気体絶縁への混合ガスの応用調査専門委員会 (61-3)
- (15)液体中の放電開始に及ぼす空間電荷の効果調査専門委員会 (61-3)
- (16)光タイムドメイン応用調査専門委員会 (61-3)
- (17)絶縁材料耐トラッキング性調査専門委員会 (61-3)
- (18)絶縁材料放射線複合劣化調査専門委員会 (61-3)
- (19)電力変換における磁気応用調査専門委員会 (61-3)
- (20)希土類磁石の安定性調査専門委員会 (61-3)
- (21)電子回路のアイソレーション技術調査専門委員会 (61-3)
- (22)精密周波数の応用技術調査専門委員会 (61-3)
- (23)デジタルシグナルプロセッサ利用技術調査専門委員会 (61-3)
- (24)フラッシュエネルギー応用パルスパワー技術調査専門委員会 (61-3)
- (25)太陽電池調査専門委員会 (61-3)
- (26)自己消弧形電力用半導体素子調査専門委員会 (61-3)
- (27)半導体電力変換方式調査専門委員会 (61-3)

- (28)高周波用電力デバイス応用調査専門委員会 (61-3)
- (29)同期機励磁制御系の諸特性調査専門委員会 (61-3)
- (30)直流機許容過渡電流変化率調査専門委員会 (61-3)
- (31)限流ヒューズの過電流特性調査専門委員会 (61-3)
- (32)母線近傍故障遮断調査専門委員会 (61-3)
- (33)電気車の制御方式調査専門委員会 (61-3)
- (34)電気自動車調査専門委員会 (61-3)
- (35)ドライブエレクトロニクス技術調査専門委員会 (61-3)
- (36)工場電気設備寿命予知技術調査専門委員会 (61-3)
- (37)電力用デジタル通信調査専門委員会 (61-3)
- (38)水力発電所の設備障害調査専門委員会 (61-3)
- (39)高電圧絶縁特性新測定技術調査専門委員会 (61-3)
- (40)UHV 級がいし汚損耐電圧調査専門委員会 (61-3)
- 3. 調査を終了した項目**
- [教育・研究]**
- (強電分野教育調査専門委員会)
- 1. 大学における強電分野教育のカリキュラム(技報予定)
- [放電]**
- (気体絶縁への混合ガスの応用調査専門委員会)
- 1. 混合ガスの絶縁特性、放電機構とその基礎パラメータ(技報予定)
- (液体中の放電開始に及ぼす空間電荷の効果調査専門委員会)
- 1. 液体中の放電開始における空間電荷の効果(技報予定)
- [光応用・視覚]**
- (光タイムドメイン応用調査専門委員会)
- 1. 超短光パルス技術の現状、応用上の問題点(技報予定)

〔計測〕

(無人化工場における計測調査専門委員会)

1. 無人化工場における計測システムの現状・動向 (技報予定)

(電気・電子標準と校正システム調査専門委員会)

1. 電気・電子標準と校正システム (技報予定)

〔絶縁材料〕

(絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会)

1. 絶縁材料の熱刺激電流 (技報予定)

2. 空間電荷評価法 (技報予定)
(絶縁材料耐トラッキング性調査専門委員会)

1. IEC 規格 587 による耐トラッキング性試験方法の検討 (技報予定)

(絶縁システム複合ストレス劣化調査専門委員会)

1. 絶縁システムの複合ストレス劣化特性および劣化メカニズム (技報予定)

(絶縁材料放射線複合劣化調査専門委員会)

1. 絶縁材料放射線複合劣化 (技報予定)

〔マグネティックス〕

(電力変換における磁気応用調査専門委員会)

1. 電力変換における磁気応用の研究 (技報予定)

(希土類磁石の安定性調査専門委員会)

1. 希土類磁石の安定性の究明と安定化処理方法 (技報予定)

〔電子回路〕

(電子回路のアイソレーション技術調査専門委員会)

1. 電子回路のアイソレーション技術 (技報予定)
(精密周波数の応用技術調査専

門委員会)

1. 精密周波数の応用技術 (技報予定)

(デジタルシグナルプロセッサ利用技術調査専門委員会)

1. デジタルシグナルプロセッサの利用技術, 設計技術 (技報予定)

〔電子デバイス〕

(センサ機能調査専門委員会)

1. センサ機能の向上に関する技術動向 (単行本予定)

(半導体デバイス調査専門委員会)

1. 半導体デバイス技術 (技報予定)

〔光・量子デバイス〕

(レーザシステム調査専門委員会)

1. レーザシステムとその応用 (技報予定)

(フラッシュエネルギー応用パルスパワー技術調査専門委員会)

1. フラッシュエネルギー応用パルスパワー技術 (技報予定)

〔半導体電力変換〕

(太陽電池調査専門委員会)

1. 太陽電池に関する各種技術, 将来動向 (単行本「太陽電池ハンドブック」を出版)

(自己消弧形電力用半導体素子調査専門委員会)

1. 自己消弧形電力用半導体素子 (技報予定)

(半導体電力変換方式調査専門委員会)

1. 半導体電力変換方式 (単行本予定)

(高周波用電力デバイス応用調査専門委員会)

1. 高周波スイッチング用電力半導体デバイスの周辺技術と電力変換装置応用技術

(技報予定)

〔回転機〕

(同期機励磁制御系の諸特性調査専門委員会)

1. 同期機励磁制御系の諸特性 (技報予定)

(直流機許容過渡電流変化率調査専門委員会)

1. 許容過渡電流変化率の調査および実験 (技報予定)

〔静止器〕

(変圧器信頼性調査専門委員会)

1. 変圧器の長期信頼性 (技報 I 部 140 号, 141 号)

〔開閉保護装置〕

(限流ヒューズの過電流特性調査専門委員会)

1. 限流ヒューズの劣化機構の解明と劣化寿命推定方法 (技報予定)

(母線近傍故障遮断調査専門委員会)

1. 母線近傍故障と遮断器の特性 (技報予定)

〔電気鉄道〕

(電気車の制御方式調査専門委員会)

1. 電気車の制御方式 (技報予定)

〔新・省エネルギー〕

(電気自動車調査専門委員会)

1. 電気自動車の技術的課題, 実用化の可能性 (技報予定)

〔産業電力応用〕

(ドライブエレクトロニクス技術調査専門委員会)

1. ドライブエレクトロニクスの技術動向 (技報予定)

(建築電気設備信号伝送調査専門委員会)

1. 建築内における最適な信号伝送系 (技報予定)

〔原子力〕

(放射線信号処理調査専門委員会)

1.放射線信号処理(技報予定)
〔電 力〕
(工場電気設備寿命予知技術調査専門委員会)

1.故障実態調査と寿命予知技術(技報予定)
(電力用デジタル通信調査専門委員会)

1.電力用デジタル通信網形成における伝送周期方式(技報予定)

(水力発電所の設備障害調査専門委員会)

1.水力発電所の設備障害(技報予定)

〔高電圧〕
(高電圧絶縁特性新測定技術調査専門委員会)

1.高電圧絶縁特性測定技術と試験装置(技報予定)

(電力系統のサージ解析調査専門委員会)

1.雷サージの解析法(技報予定)

(UHV 級がいし汚損耐電圧調査専門委員会)

1.がいし汚損に関する文献集(技報II部 213 号)

〔情報処理〕
(非線形制御系設計手法のアルゴリズム調査専門委員会)

1.非線形制御系を設計するためのアルゴリズム(技報予定)

4. 調査中の項目

〔教育・研究〕
(集積回路教育調査専門委員会)

1.大学・企業における集積回路教育

(産・官・学教育研究協力体制調査専門委員会)

1.産官学教育研究に関する協力体制の確立

〔電気物理〕
(ジョセフソン・デバイス調査専門委員会)

1.ジョセフソン・デバイスの諸技術の研究、開発の動向調査

〔放 電〕
(放電バリア効果調査専門委員会)

1.放電バリア効果と絶縁設計方針

(長ギャップ放電における空間電荷効果調査専門委員会)

1.長ギャップ放電における空間電荷定量化

(非平衡プラズマの基礎過程調査専門委員会)

1.非平衡プラズマの基礎過程〔光応用・視覚〕

(光エネルギー伝送応用技術調査専門委員会)

1.光エネルギー伝送技術と適用分野

(微細加工用光源・装置調査専門委員会)

1.微細加工用光源・装置〔計 測〕

(赤外線応用技術調査専門委員会)

1.振動・衝撃の計測調査専門委員会)

1.電気機器の振動・衝撃による影響の計測・評価および試験・設計

(インテリジェントセンサシステム調査専門委員会)

1.インテリジェントセンサシステムの現状と最適使用方法(電気・電子計測器の耐ノイズ特性調査専門委員会)

1.電気・電子計測器に対するノイズ対策手法の体系化と耐ノイズ特性

(海洋計測技術調査専門委員会)

1.海洋計測技術(極低温精密計測調査専門委員会)

1.極低温精密計測の現状と実

用化
(新電子計測標準体制調査専門委員会)

1.新電子計測標準体制〔絶縁材料〕

(極低温絶縁技術調査専門委員会)

1.極低温における絶縁技術の現状

(電子絶縁材料調査専門委員会)

1.電子絶縁材料の特性改善と新機能の探索

(特別高圧回転機・ケーブル絶縁の劣化診断技術調査専門委員会)

1.回転機・CV ケーブルの絶縁技術・劣化現象・劣化診断技術

(固体絶縁材料の電気伝導と絶縁破壊調査専門委員会)

1.固体絶縁材料の高電界電気伝導と絶縁破壊

(絶縁材料耐熱性短時間試験方法調査専門委員会)

1.各種熱分析装置による熱劣化進行状況の短時間高精度の検出の可能性

〔マグネティックス〕
(リニア電磁アクチュエータ調査専門委員会)

1.リニア電磁アクチュエータの特性、応用分野

(光磁気ディスク調査専門委員会)

1.光磁気ディスク(環境磁気および量子生体磁気調査専門委員会)

1.環境磁気および量子生体磁気に関する諸問題

(省エネルギー機器用磁性材料調査専門委員会)

1.省エネルギー機器用磁性材料の特性

(電気・電子機器用急冷磁性材料調査専門委員会)

1.急冷法により作成される非

品質および結晶磁性体の基礎物性と電気電子機器への応用

(マイクロ磁気調査専門委員会)

1. 磁気応用素子の超小形化，高速化，集積化

〔電子材料〕

(積層材料技術調査専門委員会)

1. 半導体，導電性，絶縁性薄膜の形成技術

(表面・界面評価技術調査専門委員会)

1. 電子材料およびデバイスの表面，界面特性の評価技術

〔電子回路〕

(エレクトロメカニカル回路技術調査専門委員会)

1. エレクトロメカニカル回路の設計・製造技術
(集積化アナログ電子回路設計技術調査専門委員会)

1. 電子計算機を用いた集積化アナログ電子回路

(ハイブリッドデバイス設計・評価技術調査専門委員会)

1. ハイブリッド・デバイスを実現する上で基盤となる設計技術，評価技術

〔電子デバイス〕

(高精細画像デバイス調査専門委員会)

1. 高精細画像入出力デバイスの技術開発の推進

(マイクロ波装置調査専門委員会)

1. マイクロ波を利用する各種装置とそれに必要となる新デバイス

(メモリスistem調査専門委員会)

1. 新メモリデバイスを用いたシステム

(LSI 試験技術調査専門委員会)

1. LSI の試験評価技術

(微細加工プロセス調査専門委員会)

1. 高精度，高性能，高信頼性微細加工プロセス

(高精度半導体デバイス調査専門委員会)

1. 高精度半導体デバイス

(集積化センサ調査専門委員会)

1. 集積化センサに関する新しい技術動向

〔光・量子デバイス〕

(レーザ同位体分離調査専門委員会)

1. レーザによる同位体分離技術

2. 分離用レーザ技術

(レーザ微細プロセス技術調査専門委員会)

1. レーザ微細プロセス技術の基礎

(光ファイバ応用計測調査専門委員会)

1. 光ファイバを応用した計測技術とこれを用いた電気・電子システムの計測，制御の発展動向

(光デバイス集積化調査専門委員会)

1. 光デバイス集積化の諸問題
2. 光集積デバイスの作製技術

〔回転機〕

(インバータ駆動誘導電動機の運転性能調査専門委員会)

1. インバータ駆動誘導電動機の技術的諸問題

(同期機の保護監視技術調査専門委員会)

1. 同期機の保護監視技術

〔静止器〕

(超電導応用機器調査専門委員会)

1. 超電導応用機器の技術動向
(三次元電磁界計算技術調査専門委員会)

1. 電磁界数値計算技術とその応用

(電力用コンデンサ運用調査専門委員会)

1. 静止形無効電力補償装置の実態と動向

〔開閉保護装置〕

(交直変換所における酸化亜鉛素子の適用調査専門委員会)

1. 交直変換所における過電圧保護用酸化亜鉛素子の適用法

(真空遮断器の大容量化調査専門委員会)

1. 真空遮断器の高電圧化，大容量化

(ガス絶縁開閉装置誘導現象調査専門委員会)

1. ガス絶縁開閉装置の誘導現象

〔電気鉄道〕

(電気鉄道におけるき電システム調査専門委員会)

1. 電気鉄道におけるき電システム全般の見通しと改善

〔新・省エネルギー〕

(MHD 発電システム調査専門委員会)

1. MHD 発電システムの内外の研究開発状況および開発計画

(極低温システム利用技術調査専門委員会)

1. 極低温機器の性能と固有の運用上の問題

(太陽エネルギー利用システム調査専門委員会)

1. 太陽エネルギー利用システムの運転および構成機器・周辺機器の特性

(コジェネレーションシステム調査専門委員会)

1. コジェネレーションに関する総合調査とシステム評価
(熱発電システム利用技術調査専門委員会)

1. 熱発電システム利用技術

〔産業電力応用〕
(無人化工場電力応用調査専門委員会)

1. 無人化工場における制御システム技術
(メカトロニクス技術調査専門委員会)

1. メカトロニクスの現状と動向
(ビル内情報配線システム調査専門委員会)

1. ビル内情報配線システム
(製鉄工業制御システム構成調査専門委員会)

1. 製鉄主要プラントにおける制御システムの構成の実績と今後の動向
(レーザ加工装置応用調査専門委員会)

1. 大出力レーザ加工の現状と動向
[環境・安全]
(電気安全信頼性の数量計測調査専門委員会)

1. 電気システムにおける安全性・信頼性の数量計測
[原子力]
(原子力発電所運転システム調査専門委員会)

1. 原子力発電所の総合的な運転システムの合理化
(核融合電気技術調査専門委員会)

1. ミラー型炉の電気技術
(原子力計測システム調査専門委員会)

1. 各種原子力プラントにおける放射線計測システム
[電力]
(地中送電設備管理技術調査専門委員会)

1. 地中送電設備管理技術の実態調査と適用指針
(直流系統技術調査専門委員会)

1. 交直連系系統の動特性
(電力系統の安定化技術調査専門委員会)

1. 電力系統安定化技術の推移および将来動向

(変電機器耐環境性調査専門委員会)

1. 変電機器に影響を与える環境要因と耐環境策

2. 環境試験法, 加速劣化試験法

(山岳地送電線の着氷現象調査専門委員会)

1. 山岳地送電線の着氷現象

(配電系統調査専門委員会)

1. 信頼度の実態調査と評価手法

2. 停電時間短縮化技術と今後の技術開発

[高電圧]

(雷撃特性調査専門委員会)

1. 雷撃特性に関する問題点とその解明方法

(大電流制御調査専門委員会)

1. 電力・核融合分野における大電流制御技術

(サージに対する絶縁協調調査専門委員会)

1. 雷サージに対する電力系統の絶縁協調

[システム・制御]

(制御機器の機能高度化技術調査専門委員会)

1. プログラマブルコントローラを主体とした制御機器のアーキテクチャの動向

5. 研究会

昭和60年度における研究会の開催回数, 発表論文数および資料予約数は次の通りである。

研 究 会	開催回数	発表論文数	資料予約数
教 育 ・ 研 究	3	46	100
電 磁 界 理 論	5	105	180
プ ラ ズ マ	3	51	134
回路とシステム	10	204	—
電 気 音 響	12	74	—
環境電磁工学	10	118	—
放 電	9	138	284
光 応 用 ・ 視 覚	3	17	171
計 測	7	41	218
絶 縁 材 料	12	170	340
金 属 材 料	0	0	160
マグネティックス	14	196	294
電 子 材 料	5	50	149

電子デバイス	5	62	196
光・量子デバイス	6	78	220
半導体電力変換	7	87	323
回 転 機	5	82	280
静 止 器	6	83	206
開閉保護装置	6	37	147
電 気 鉄 道	2	10	113
新・省エネルギー	1	23	217
産業電力応用	4	22	162
環 境 ・ 安 全	0	0	89
原 子 力	1	6	84
電線・ケーブル	1	8	133
電 力 技 術	2	127	215
高 電 圧	2	35	195
システム・制御	2	9	247
情 報 処 理	0	0	234
合 計	143	1,879	5,091

6. 技術委員会主催による公開技術会合

昭和60年度に本会の技術委員会主催で開催された公開技術会合は次の通りである。

- (1) 第5回センサの基礎と応用シンポジウム(5月30～31日, 筑波)
- (2) 第18回電気絶縁材料シンポジウム(9月30日, 10月1日, 東京)
- (3) 第15回電気絶縁材料に関する若手セミナー(10月3日～5日, 東京)
- (4) 第1回DSP利用技術シンポジウム(10月23日, 東京)
- (5) 第7回ドライプロセスシンポジウム(10月24日, 25日, 東京)
- (6) 第15回EMシンポジウム(3月12日, 東京)

16. 通信教育会

1. 概 要

通信教育事業については, 大学講座・高校講座および技術講座の入学人数は583名(うち技術講座入学人数66名)で計画予想をやや上回った。

図書出版事業については, 販売部数は96,135部であった。今年度6点11,500部の初版図書

を刊行した。

2. 通信教育事業概況

受講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座 392 名、高校講座 125 名、技術講座「自動制御」課程 34 名・「情報処理」課程 32 名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座 2,501 名、高校講座 1,661 名、技術講座 85 名である。

課程別内訳：次のとおり。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	178	36	64	1,465
	電気計測	52	20	0	301
	電気機器	61	15	1	302
	発送配電	60	34	0	293
	電気応用	41	23	0	140
	小計	392	128	65	2,501
高校講座	電気理論	54	7	11	720
	電気計測				
	電気機器	6	3	0	110
	発送配電				
	電気法規	0	1	43	25
	電気応用	0	0	12	10
	電気材料				
	自動制御 電子工学	19	2	0	359
	電気数学	46	6	1	437
	小計	125	19	67	1,661
技術講座	自動制御	34	5	0	42
	情報処理	32	2	0	43
	小計	66	7	0	85
	合計	583	154	132	4,247

3. 図書出版事業概況

(1) 図書の出版

i. 一般図書

初版 6 点 11,500 部
重版 40 点 63,304 部
合計 46 点 74,804 部

ii. 高校向教科書

1 点 1,000 部

(2) 初版図書

1. 電気機器学	
2. 電気機器 I	
3. 電気機器 II	
4. コンピュータシステム	
5. 電気機械工学 (改)	
6. 電子回路学	
合 計	11,500 部

(3) 重版図書

(書 名)	(版)
1. 電気磁気学 (第 2 次改訂版)	(10)
2. 電気磁気学演習	(8)
3. 電気回路論 (改訂版)	(33)
4. 電気電子基礎数学	(4)
5. 電離気体論	(16)
6. 誘電体現象論	(13)
7. 電気測定法	(14)
8. 電気応用計測 (改訂版)	(15)
9. 測定値統計処理 (改訂版)	(10)
10. 電気計測基礎	(4)
11. 電気機器工学 I	(32)
12. 電気機器工学 II	(30)
13. 電機設計概論 (第 3 次改)	(26)(27)
14. 直流機	(12)
15. 同期機	(5)
16. 基礎原子力工学	(2)
17. 送電工学	(34)
18. 電力発生工学	(2)
19. 高電圧工学 (第 2 次改)	(5)
20. 電熱工学	(2)
21. 照明工学	(10)
22. 電気化学	(6)
23. 電気鉄道 (第 2 次改)	(9)
24. 電動力応用工学	(14)
25. 自動制御理論	(18)
26. エネルギー工学概論	(6)
27. 電気実験 (基礎・計測)	(24)
28. 電気実験 (機器・電力)	(22)
29. 基礎電磁気学	(32)
30. 交流理論	(34)
31. 回路網理論	(23)
32. 工業計測	(12)
33. 電磁気計測 (改訂版)	(9)
34. 発変電工学	(22)
35. 送配電工学	(9)
36. 施設管理・法規解説	(2)
37. 電気応用 (改訂版)	(4)
38. 自動制御概説	(9)
39. 電気数学 III	(6)
40. 電気理論 I	(12)

一般図書 合計 63,304 部

1. 電子計算機 (4)

検定教科書 計 1,000 部

4. 庶務概況

(1) 本期間における諸会合数

理事会	6 回
編修委員会	2 回
指導委員会	1 回
編修関係会合	12 回

(2) 委員会の活動状況

指導委員会は、文部大臣表彰候補者及び電気学会会長表彰者の選定と推薦を行った。

また、学習資料を通して関連国家試験問題の解析等を受講者

に対し紹介した。

添削・質疑応答も大学講座 1,687 件、高校講座 312 件、技術講座 52 件に及んでいる。また、60 年 6 月には別掲文部大臣及び学会会長表彰者の表彰祝賀会を行った。

技術講座「電子回路」課程の教材の大部分を完成した。

編修委員会は、新シリーズ計画のエネルギー基礎論、パワーエレクトロニクスの基礎、回路理論基礎の編修委員会及び執筆委員と編修委員との打合せを行った。

年度中に 3. (2) 項に示した図書を完成させた。

また、時宜に適した図書の出版企画を検討する小委員会を設置し具体化に向け動き出すこととした。

(3) 通信教育修了者文部大臣表彰及び電気学会会長賞授与
第 36 回文部省認定社会教育修了者の文部大臣表彰が、昭和 60 年 6 月京王プラザホテルで行われ、当会通信教育修了者から高校講座「電気理論・電気計測」、「電気数学」各 1 名、大学講座「電気理論」・「電気計測」・「電気機器」・「発送配電」・「電気応用」各 1 名、合計 7 名が受賞した。なお、これら受賞者に対し、電気学会会長からも表彰が行なわれた。

また、文部大臣表彰受賞者以外に、高校講座「電気理論・電気計測」・「電気数学」各 1 名、大学講座「電気理論」・「電気計測」・「電気機器」・「発送配電」・「電気応用」各 1 名：合計 7 名に対し電気学会会長賞を授与した。

17. その他

本期間に下記の推薦を行った。

- ① 昭和 61 年度科学研究費審査委員候補者推薦委員会委員
② 日本学術会議第 15 期電気・電子研究連絡委員会委員
また、他の関係学術団体との共催・協賛・後援を行った。

18. 役員改選報告

会 長：関口 忠

副会長：青井舒一 林 政義

総務理事：高砂常義

会計理事：井上 通

編修理事：正田英介 伊原征治郎

調査理事：西村文一

監 事：戸田 孝

の諸君が昭和 61 年 5 月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長：阿部栄夫(富士電機)

副会長：西 政隆(日立)

同：成松啓二(関西電力)

総務理事：岸田公治

(三菱電機)

会計理事：三木義照(日立)

編修理事：芹沢康夫

(横浜国大)

同：一原嘉昭

(東京電力)

調査理事：依田文吉

(日立電線)

監 事：内田準二(明電舎)

投票総数 8,086 通で、投票率は 38.4%であった。

支部役員改選結果 支部役員半数の改選結果、次の諸君が当選した(○印は本部評議員兼任者、*印は支部長推薦の支部評議員、△印は支所長)。

(1) 東京支部

支部長 茅 陽一(東 大)

庶務幹事 宅間 董(電 中 研)

会計幹事 伊藤 正昭(東 電)

評 議 員○新井 昇(電 中 研)

同 有賀 恵蔵(三菱電機)

同 伊東 昭(東 芝)

同 ○鳥野 武(日 立)

同 ○小谷 誠(東京電機大)

同 ○沼野 稔夫(国 鉄)

同 ○原沢 和彦(東 電)

同 村上 陽一(東 芝)

同 森安 正司(富士電機)

同 矢吹 誠(電源開発)

△寺門 龍一(茨 大)

△難波 江 章(長岡技科大)

(2) 関西支部

支 部 長 山中千代衛(阪 大)

庶務幹事 中塚 正大(阪 大)

会計幹事 中村 脩(関 電)

評 議 員○阿部 宏尹(京 大)

同 *池田 成二(富士電機)

同 今尾 勝三(近 大)

同 岡田 武夫(立命館大)

同 *小山 秀明(阪神電鉄)

同 ○三條 楠夫(住友電工)

同 竹村 博(松下電産)

同 堤 四郎(大阪市大)

同 中山 博史(姫 工 大)

同 ○新田 東平(三菱電機)

(3) 九州支部

支 部 長 青木 和男(九 大)

庶務幹事 下村 輝夫(九 工 大)

会計幹事 坂井 正行(九 電)

評 議 員○猪谷耕太郎(三菱電機)

同 植山 高次(新 日 鉄)

同 蛭原 健治(熊 本 大)

同 ○小西 進(九 大)

同 藤田 寛治(佐 賀 大)

同 山田 英二(長 崎 大)

△岡本 孝治(琉 球 大)

(4) 東北支部

支 部 長 竹田 宏(東 北 大)

庶務幹事 新妻 弘明(東 北 大)

会計幹事 加藤 勇(東北電力)

評 議 員 岩田 純蔵(岩 手 大)

同 鴨沢 勲郎(福島高専)

同 ○佐藤 晃郎(東北電力)

同 ○*佐藤 徳芳(東 北 大)

同 芳賀 昭(東北学院大)

同 半沢 直彦(東北工大)

同 渡辺 清未(日 大)

(5) 東海支部

支 部 長 横田 廣(中部電力)

庶務幹事 綱島 滋(名 大)

会計幹事 南里 孝行(名 工 大)

評 議 員 新井 智一(静岡 大)

同 *石川 太郎(大同工大)

同 ○内山 晋(名 大)

同 梶野 幸男(三菱電機)

同 木崎 和郎(神鋼電機)

同 杉山 峻一(富士電機)

同 高田 和之(豊田高専)

同 丹野 頼元(信 州 大)

同 *早川 貞臣(愛知電機)

同 ○山田 伸二(東 芝)

(6) 中国支部

支 部 長 藤井 徹三(中国電力)

庶務幹事 寺本 惇(中国電力)

会計幹事 嶋崎 邦博(中国電力)

評 議 員○伊藤 宏司(広 大)

同 角田 昭雄(中国電機製造)

同 斉藤 晴通(広島通産局)

同 永井 康雄(広島工大)

同 *南條 基
(岡山県工業技術センター)

同 原田 一彦(呉 工 専)

同 宮崎 和彦(鳥 取 大)

(7) 北海道支部

支 部 長 深井 一郎(北 大)

庶務幹事 武田 毅(北 大)

会計幹事 吉田 則信(北 大)

評 議 員 葦名 喜一(国 鉄)

同 伊達 隆三(室蘭工大)

同 中村 英夫(北海道工大)

同 三井 尚(札幌 市)

同 村井 国昭(苫小牧高専)

(8) 北陸支部

支 部 長 江上 英夫(北陸電力)

庶務幹事 長田 武嗣(北陸電力)
会計幹事 酢谷 琢磨(金沢高専)
同 *尾山 栄一(北陸電力)
評議員 加藤 芳信(福井工大)
同 齊藤 紀彦(関 電)
同 ○満保 正喜(金 沢 大)

同 村本 浩(福 井 大)
同 *吉元 武(石川高専)
(9) 四国支部
支 部 長 磯村 滋宏(愛 媛 大)
庶務幹事 森田 郁朗(徳 島 大)
会計幹事 辻 泰正(愛 媛 大)

評 議 員 牛田 明夫(徳 島 大)
同 川上 勝民(高知高専)
同 ○木谷 勇(愛 媛 大)
同 鳥井 弘之(住友共電)
同 久岡 芳彦(四国電力)

昭和 60 年度 会計報告

(自昭和 60 年 4 月 1 日至昭和 61 年 3 月 31 日)

〔1〕 公益会計・収益会計収支計算書

収 入 の 部(単位・円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	91,253,061	142,837,274	234,090,335
正 員 会 費	31,790,161	127,160,644	158,950,805
准 員 会 費	0	4,105,250	4,105,250
学 生 員 会 費	0	849,600	849,600
入 会 金	707,600	0	707,600
終 身 会 費 取 ぐ ず し 金	0	213,380	213,380
維 持 員 会 費	58,755,300	10,508,400	69,263,700
雑 誌 ・ 論 文 誌 収 入		83,466,322	83,466,322
頒 布 収 入	0	39,812,336	39,812,336
広 告 収 入	0	43,653,986	43,653,986
図 書 収 入	0	40,896,444	40,896,444
名 簿 収 入	14,999,800	0	14,999,800
調 査 収 入	54,302,618	0	54,302,618
雑 収 入	1,131,981	2,686,895	3,818,876
利 子 収 入	24,038,664	0	24,038,664
補 助 金	2,900,000	0	2,900,000
資 金 利 子 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	5,301,247	0	5,301,247
合 計	195,427,371	269,886,935	465,314,306

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	10,979,795	15,162,574	26,142,369
事 務 費	13,040,668	18,008,541	31,049,209
人 件 費	64,018,822	75,796,746	139,815,568
諸 会 費	319,300	0	319,300
支 部 費	16,760,400	0	16,760,400
賞 金 費	4,006,136	0	4,006,136
名 簿 出 版 費	13,762,252	0	13,762,252
電 気 規 格 調 査 会 費	12,144,837	0	12,144,837
調 査 研 究 委 員 会 費	55,620,768	0	55,620,768
連 合 調 査 費	759,200	0	759,200
雑 誌 ・ 論 文 誌 出 版 費	0	131,973,642	131,973,642
図 書 出 版 費	0	28,243,098	28,243,098
合 計	191,412,178	269,184,601	460,596,779
差 額	4,015,193	702,334	4,717,527

注 1. 図書出版費 期首商品 + 当期出版費 - 期末商品 = 出版原価

20,061,825 + 32,967,613 - 24,786,340 = 28,243,098

〔2〕 公益会計剰余金処分

当期剰余金	4,015,193
特別積立金	4,015,193

〔3〕 収益会計剰余金処分

当期剰余金	702,334
特別積立金	702,334

〔4〕 受託会計勘定

種 別	繰 越 金	当期受入	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
電気学会東京支部	2,423,861	8,532,020	9,812,139	1,143,742
電気・情報関連学会連合大会	536,390	123,792	736,203	-76,021
電食防止研究(委)	1,383,676	2,270,000	3,190,182	463,494
誘導調査特別(委)	66,486	1,193,838	1,459,188	-198,864
日本 CIGRE 国内(委)	11,887,303	16,270,800	20,860,444	7,297,659
調査特別(委)	12,033,984	16,803,437	15,364,418	13,473,003
合 計	28,331,700	45,193,887	51,422,574	22,103,013

〔5〕 資金利子勘定

種 別	繰 越 金	当期利子	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,381,539	881,614	980,000	1,283,153
(2) 日 立 資 金	256,921	26,600	20,000	263,521
(3) 日本発送電資金	1,036,848	338,500	380,000	995,348
(4) 東北配電資金	137,303	67,700	60,000	145,003
(5) 九州配電資金	97,691	67,700	60,000	105,391
(6) 桜井資金	1,051,412	1,052,000	1,000,000	1,103,412
合 計	3,961,714	2,434,114	2,500,000	3,895,828

〔使途〕 (1)～(5) 賞金及び賞牌作成費 (6) 電力関係国際会議出席費補助

〔 6 〕 貸借対照表
(昭和 61 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	124,874,850	53,952,239	178,827,089	流 動 負 債	176,593,401	25,549,378	202,142,779
現 金	357,650	0	357,650	未 払 金	877,693	24,665,259	25,542,952
銀行預金	108,382,525	0	108,382,525	前 受 金	134,701,598	0	134,701,598
振替預金	3,854,683	0	3,854,683	仮 受 金	8,277,888	0	8,277,888
未 収 金	95,120	28,525,999	28,621,119	預 り 金	2,548,252	0	2,548,252
商 品	0	25,426,240	25,426,240	受託会計勘定	22,103,013	0	22,103,013
仮 払 金	12,184,872	0	12,184,872	大 会 勘 定	4,189,129	0	4,189,129
有形固定資産	1,292,475	0	1,292,475	資金利子勘定	3,895,828	0	3,895,828
備 品	1,292,475	0	1,292,475	法人税等充当金	0	884,119	884,119
その他の固定資産	324,258,938	0	324,258,938	固 定 負 債	118,378,400	19,230,400	137,608,800
信託預金	222,384,903	0	222,384,903	退職給与引当金	0	19,230,400	19,230,400
有価証券	77,703,415	0	77,703,415	職員退職引当金	114,378,400	0	114,378,400
敷 金	14,170,620	0	14,170,620	名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
貸 付 金	10,000,000	0	10,000,000	基 金	63,665,657	2,854,152	66,519,809
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資金	24,420,440	0	24,420,440
				図書購入特別資金	8,792,902	0	8,792,902
				剰 余 金	96,373,020	1,734,094	98,107,114
				特 別 積 立 金	92,357,827	1,031,760	93,389,587
				当 期 剰 余 金	4,015,193	702,334	4,717,527
収 益 勘 定	4,584,215	0	4,584,215	公 益 勘 定	0	4,584,215	4,584,215
合 計	455,010,478	53,952,239	508,962,717	合 計	455,010,478	53,952,239	508,962,717

〔 7 〕 通信教育特別会計

収 支 明 細

(自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	8,735,810	0	8,735,810
2. 図 書 頒 布 収 入	0	133,498,544	133,498,544
3. 受 取 利 息	151,536	371,550	523,086
4. 雑 収 入	21,876	242,286	264,162
合 計	8,909,222	134,112,380	143,021,602

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	3,925,125	0	3,925,125
2. 図 書 出 版 原 価	0	62,775,262	62,775,262
3. 販 売 直 接 費	0	6,194,904	6,194,904
4. 人 件 費	4,648,556	49,965,721	54,614,277
5. 事 務 費	598,211	4,958,959	5,557,170
6. 事 務 所 費	483,069	6,880,796	7,363,865
7. 調 査 宣 伝 費	1,126,766	3,633,528	4,760,294
8. 繰 入 金 支 出	0	1,267,000	1,267,000
9. 減 価 償 却 費	1,779	30,617	32,396
合 計	10,783,506	135,706,787	146,490,293
差 引 額	-1,874,284	-1,594,407	-3,468,691

注：図書出版原価 期首棚卸高＋当期出版費－期末棚卸高＝出版原価
 $65,042,231 + 61,926,955 - 64,193,924 = 62,775,262$

公 益 会 計 収 支 計 算 書

(自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)

収 入 の 部	金 額	支 出 の 部	金 額
講 座 収 入	8,735,810	教 務 費 支 出	3,925,125
受 取 利 息 収 入	151,536	人 件 費 支 出	4,648,556
雑 収 入	21,876	事 務 費 支 出	598,211
		事 務 所 費 支 出	483,069
		調 査 宣 伝 費 支 出	1,126,766
当 期 欠 損 金	1,874,284	減 価 償 却 費 支 出	1,779
収 入 合 計	10,783,506	支 出 合 計	10,783,506

公 益 会 計 欠 損 金 処 分 (案)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
繰 越 欠 損 金	4,254,139	次 期 繰 越 欠 損 金	6,128,423
当 期 欠 損 金	1,874,284		
合 計	6,128,423	合 計	6,128,423

収 益 会 計 損 益 計 算 書
(自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)

収 入 勘 定		支 出 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
図 書 頒 布 売 上	133,498,544	図 書 出 版 原 価	62,775,262
受 取 利 息	371,550	販 売 直 接 費	6,194,904
雑 収 入	242,286	減 価 償 却 費	30,617
		人 件 費	49,965,721
		事 務 費	4,958,959
		事 務 所 費	6,880,796
		調 査 宣 伝 費	3,633,528
		繰 入 金	1,267,000
当 期 欠 損 金	1,594,407		
合 計	135,706,787	合 計	135,706,787

収 益 会 計 欠 損 金 処 分(案)

繰 越 利 益 金	1,516,716	
当 期 欠 損 金	1,594,407	
合 計		77,691
上記を次期に繰越します。		
次 期 繰 越 欠 損 金		77,691

貸 借 対 照 表

(昭和61年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	2,494,782	116,786,930	119,281,712	流 動 負 債	126,028	26,324,024	26,450,070
現 金	0	58,499	58,499	未 払 金	0	25,026,489	25,026,489
普通預金	1,835,565	665,579	2,501,144	預 り 金	126,028	1,297,553	1,423,581
当座預金	0	8,506,934	8,506,934	固 定 負 債	0	20,035,666	20,035,666
振替貯金	445,960	84,165	530,125	退職引当金	0	10,035,666	10,035,666
定期預金	0	800,000	800,000	長期借入金	0	10,000,000	10,000,000
売 掛 金		41,977,671	41,977,671				
商 品	0	61,793,925	61,793,925				
原 材 料	0	2,399,999	2,399,999				
未収入金	0	204,020	204,020				
仮 払 金	0	7,000	7,000				
有価証券	213,257	289,138	502,395				
固 定 資 産	2,421,846	7,352,302	9,774,148	正 味 財 産	6,649,107	75,921,017	82,570,124
建物設備	312,846	0	312,846	基 本 金	1,000,000	5,000,000	6,000,000
敷 金	0	4,280,000	4,280,000	別途積立金	0	50,500,000	50,500,000
電話加入権	109,000	0	109,000	退職積立金	9,777,530	20,498,708	30,276,238
信託預金	2,000,000	3,072,302	5,072,302	奨学積立金	2,000,000	0	2,000,000
				繰越利益金	-4,254,139	1,516,716	-2,737,423
				当期損益金	-1,874,284	-1,594,407	-3,468,691
収 益 勘 定	1,858,507		1,858,507	公 益 勘 定		1,858,507	1,858,507
合 計	6,775,135	124,139,232	130,914,367	合 計	6,775,135	124,139,232	130,914,367